

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3175号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>



天狗橋 (山形県小国町)

もくじ

● 随 想	● 情 報	● フォーラム	● 情 報	● 政 策
(続) 小さくともキラリと光る村をめざして……新潟県関川村長 加藤 弘 (11)	町村(ご当地)キャラじまん……	「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指してII高知県日高村……	新任都道府県町村会長の略歴……	新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について〜中間報告より〜 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課長 磯山 武司……(2)

コラム

「関係人口」と「協働人口」

農業ジャーナリスト・明治大学客員教授 榊田 みどり

今年度、山形県小国町の「振興審議会」に参加させていただいたが、同町の「過疎地域持続的発展計画」案で、目に留まった言葉がある。

「協働人口」だ。町内外で「小国」にかかわり続けてくれる人々を「関係人口」ではなく、同町では「協働人口」と表現しているのだ。

同町は、これまでも交流・移住・定住推進事業に力を入れており、「移住者」コミュニティも設立され、定住支援や地域と移住者の橋渡しなどの活動を行っている。「協働人口」という言葉は、同町が進める「協働のまちづくり」の文脈に沿い、「関係人口」の中でも、まちづくりにまで関わる人々を指しているようだ。

「関係人口」という言葉が活字として登場したのは、2016年。「都市と地方をかきまぜる」(高橋博之氏著)が最初だった。その後、急速に普及し、今では省庁の政策でも多用されるようになったが、それだけに、自分の地域の実情に照らし合わせてこの言葉を咀嚼することなく、「なんとなく」使われることが増えていないか、近年は気になっている。

もともと「関係人口」といっても、現実には「関係」に濃淡がある。たとえば、山口県

周防大島町の(株)瀬戸内ジャムスガーデンでは、コロナ禍後、「レモンチェットプロジェクト」を始めているが、社長の松嶋匡史氏は「いわゆる関係人口より少しゆるい感じ」の関係づくりと言った。

「レモンチェット」はレモンから作るリキュールで、クラウドファンディングで資金を募り、協力者とともに耕作放棄地にレモンを植え、畑の管理・収穫・酒づくりまで継続して島を訪れてもらい、一過性の観光より長いスパンで島内の人々との関係性を深める交流事業だ。

長野県飯田市では、「ふるさと納税」を「ふるさと飯田応援隊」と名付け、市の取り組むプロジェクト別で納付希望先を募る取組をしている。以前は、市内20行政区のエリア別での納付希望を受け付けていたが、これも「関係」づくりの入り口と言える。

ゆるやかな「関係」から「協働」へと徐々に深めていくための階段をどう用意するか。一方で、ゆるやかな距離感を好むひととの関係をつかず離れずどう維持していくか。「関係人口」の創出と重層的な維持には、地域それぞれが、よきよき細かな戦略を考える必要があると感じている。

写真キャプション

天狗橋付近は、玉川上流の絶景ポイント。玉川は飯豊連峰を源とし、豊富で清冽な水によって形づくられた、澄んだエメラルドグリーンに輝く美しい渓流で川底までも見えるほど。秋には川辺の木々から山頂までが一面赤く染まり、自然が織りなすコントラストを楽しむことができる。

新しい時代の学びを実現する 学校施設の在り方について ～中間報告より～

文部科学省大臣官房文教施設企画・
防災部施設企画課長 磯山 武司

1 はじめに

1人1台端末環境や少人数学級の実現等により学びの在り方が大きく変わる中、文部科学省では本年1月から「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」（主査 上野淳 東京都立大学名誉教授）とその下に設置された「新しい時代の学校施設検討部会」（部会長 長澤悟 東洋大学名誉教授）において、新しい時代にふさわしい学校施設の在り方について検討を進めてまいりました。

ここまでの議論の結果を8月に中間報告としてとりまとめましたので、その内容を紹介します。

2 新しい時代の学びの姿と 学校施設の課題

急速な少子高齢化や人口減少、いわゆる Society 5.0 時代の到来などによる社会情勢の急激な変化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など先行きが不透明な時代にあつて、学校教育には、一人一人の児童生徒が自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながらさまざまな社会的変化を乗り越え、豊かな人

生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められています。

そのような中、中央教育審議会においては新しい時代の初等中等教育の在り方について検討が進められ、本年1月、答申がとりまとめられました。また、教育再生実行会議においてもポストコロナ期における新たな学びの在り方について検討が進められ、6月に第十二次提言がとりまとめられたところです。

これらの答申等を踏まえ、これらの学校の教育においては、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、「令和の日本型学校教育」の構築を目指すことが求められるとともに、これらの学びに対応し、新たな学校施設の在り方を明確化することが期待されています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を経験する中、私たちは学校が、学習機会と学力を保障する役割のみならず、児童生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や児童生徒の社会性・人間性を育む社会的機能を有するなど、これまで当たり前のよう存在していた学校のもつ役割・在り方を改めて認

識しました。また、遠隔・オンラインによる教育の有効性を認識する一方で、実験・実習等の機会や児童生徒同士の学び合う場面、未知の課題に対してチームで協力しながら解決策や新たなアイデアを生み出す「共創」が必要な場面などにおける対面指導の重要性も認識したところです。こうした観点から、ポストコロナ時代において、子どもたちがともに集い、学び、生活する学校施設という実空間の価値を捉え直す必要があります。

また、1人1台端末環境のもと、学級単位で1つの空間に集まり一斉に黒板を向いて授業を受けるスタイルだけでなく、クラウド等を活用し、教師と子ども、子ども同士がつながり、タブレットを片手に教室内外で個に応じた学習を行う、身体的距離を確保しながら多目的スペース等を活用してグループ学習を行う、校外の他者との協働により創造的な探究学習を行うなど、学びのスタイルが多様に変容していく可能性が広がっており、こうした観点からも、新しい時代の学びの可能性を想像しながら、学校施設を捉え直す必要があります。

しかし、現在の学校施設は、機能面、安全面など、新しい時代の学び

政 策

の実現に向けて解決すべき課題に直面しています。

3 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方

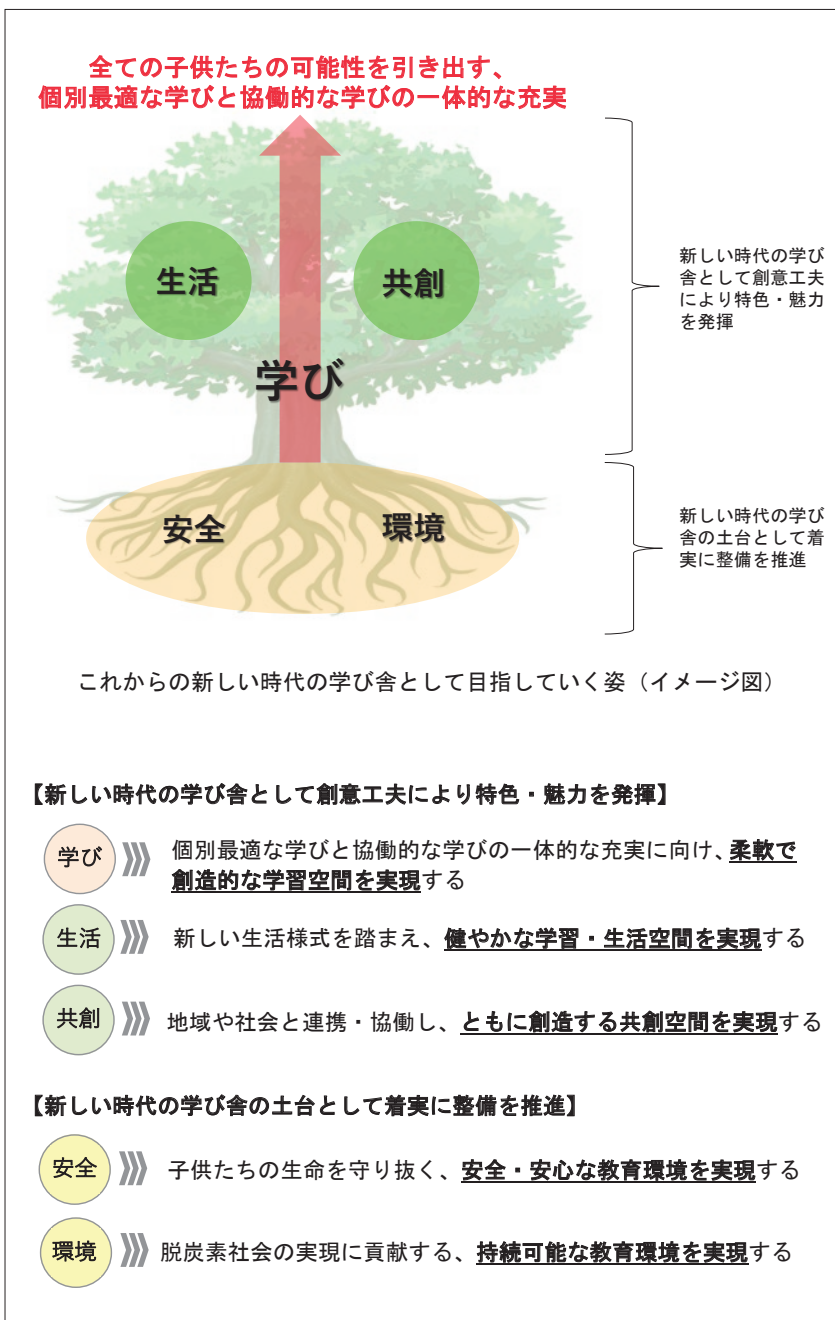
これからの学校施設は、新しい時代に対応した学びの姿を実現していくことを基本とし、それらを具体化する施設環境を創造していく必要があることから、中間報告では「Schools for the Future」「未来思考」で空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する「キーコンセプト」としました。「未来思考」の視点とは、

- ① 学校は、教室と廊下それ以外の諸室で構成されているものという固定観念から脱し、「学校施設全体を学びの場」として捉え直す。廊下も、階段も、体育館も、校庭も、あらゆる空間が学びの場であり、教育の場、表現する場、心を育む場になる。
- ② 教室環境について、単一的な機能・特定の教科等に捉われず、横断的な学び、多目的な活動に柔軟に対応していく視点（柔軟性）をもつ。
- ③ 紙と黒板中心の学びから、1人1台端末を文房具として活用し多

様な学びが展開されていくように、学校施設も、画一的・固定的な姿から脱し、時代の変化、社会的な課題に対応していく視点（可変性）をもつ。

④ どのような学びを実現したいか、そのためにどのような空間を創るか、それをどう生かすか、関係者が、新しい時代の学び含みくわりのビジョン・目標を共有するというもので、これらをもったうえ

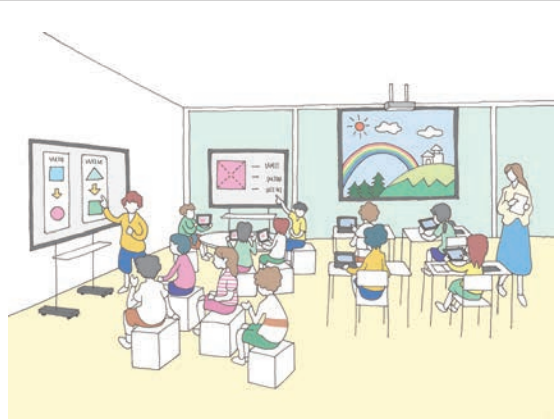
で、新しい時代の学びを実現する学校施設の姿（ビジョン）を次のような図で表しました。
ここに示した5つの方向性(学び、生活、共創、安全、環境)のうち、例えば「学び」では、「学びの多様化に伴って、その基盤となる学習空間も、画一的・均質的なものから、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、柔軟で創造的なものに転換していく必要がある。こ



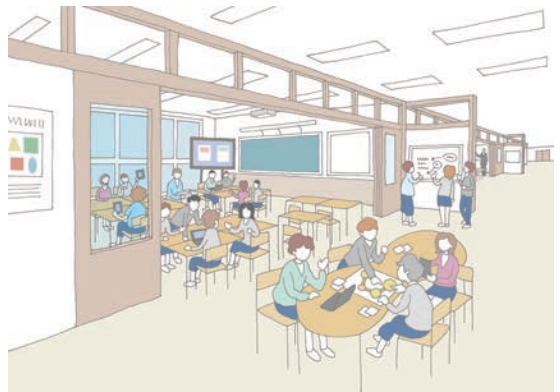
新しい時代の学びを実現する学校施設の姿(ビジョン)

政 策

教室空間の改善・充実に関する創意工夫の例



多様な学習活動が展開できる空間



学習活動に柔軟に対応できる多目的な空間



ロッカースペースの配置を工夫した空間

ある、とされています。

また、教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備については、余裕教室がある場合に3教室分を2学級分の学習空間として利用するなどの「余裕教室活用型」、改修と合わせた一部増築により不足するスペースを確保する「改修＋一部増築型」、家具配置の工夫により学習空間を確保、教室と連続した空間（多目的スペース等）を活用する「家具配置工夫型」、特別教室

また、「安全」では、老朽化対策をはじめ、避難所としての防災機能の強化や防犯対策など、新しい時代の学びを実現するための大前提としての安全・安心な教育環境の確保について説明しています。

4 学校施設整備の推進方策

以上のような新しい時代の学びに対応した学校施設の姿（ビジョン）を実現するため、学校設置者と国がともに「未来思考」をもって互いに連携・分担しつつ、一体的に取組を推進していくことが重要です。

中間報告では、学校設置者におけ

る推進方策として、以下の4点が示されています。

- ①長寿命化改修等を通じ、新しい時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策を一体的に推進すると老朽化対策を一体的に推進する
- ②首長部局と協働し、中長期的視点から計画的・効率的な整備を推進する
- ③多様な整備手法等も活用し、施設整備と維持管理を着実に推進する
- ④学校関係者等の参画により、豊かな学びの環境整備を推進する

上と老朽化対策を一体的に行う長寿命化改修等の取組を積極的に推進することが必要であること、すなわち、長寿命化改修等の機会を通じ、構造躯体の経年劣化の解消や外壁の補修、耐久性を高めるための塗装・防水等の老朽化対策を着実に図ったうえで、多様な学びのスタイルに対応し、柔軟で創造的な学習空間の整備を図るとともに、脱炭素化（壁、窓等の断熱性能向上や高効率照明・空調の導入などの省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用等）、防災機能の強化、衛生環境改善、バリアフリー化など、総合的な教育環境向上のための整備を行う視点が重要で

を教科等に捉われない創造的な学びの空間に転換する「特別教室コンバージョン型」などの例が紹介されています。

②では、地域コミュニティ拠点形成等の観点から、施設機能の高機能化・多機能化や避難所としての防災機能強化を図りつつ、地域の実態に応じて、小中一貫教育の導入や学校施設の適正規模・適正配置の推進、他の公共施設等との複合化・共用化、使用しない施設の減築、機能の集約化、施設の維持管理の効率化など、多面的に計画的・効率的な施設整備を進めることが必要であり、そのためには、教育部局だけでなく、財政

政 策

部局をはじめ、まちづくり部局や公
共施設所管部局、環境部局など、首
長部局と横断的な検討体制を構築す
ることが重要であるとされています。

③では、学校施設において効率的
かつ効果的な整備を推進し、質の高
いサービスを提供するための1つの
手法として、公共施設等の整備・運
営に民間の資金や創意工夫を活用す
るPPP/PFI手法による施設整
備・維持管理を導入するなど、多様
な整備手法等の活用を検討すること
も有効であることや、学校施設を「な
がくよく使い続ける」ために、計画
的な長寿命化改修とあわせ、定期的
な安全点検と適切な維持修繕を実施
していくこと、その際、従来のよう
な、施設に不具合があった際に保全
を行う「事後保全」型の管理から、
計画的に施設の点検・修繕等を行い、
不具合を未然に防止する「予防保全」
型の管理へと転換していくことが重
要であることが挙げられています。

④においては、創意工夫や特色・
魅力ある豊かな教育環境を実現する
ために、学校施設の計画・設計にお
いて、発注者である教育委員会等の
学校設置者と設計者だけでなく、学
校の教職員や児童生徒、保護者、地
域住民等の関係者が参画し、どのよ

うな子どもたちを育てたいか、どの
ような学びを実現したいか、そのた
めにどのような学校施設を実現し、
どのように活用していくかなど、施
設づくりの目標を共有し、合意形成
を図りながら検討を進めていくプロ
セスが重要であること、豊かで魅力
的な学校設計にするため、より積極
的に技術提案者を評価するプロポー
ザル方式等の適切な設計者選定方式
を採用し、学校設置者が示す新しい
学校施設の在り方についての理解度
や、計画の工夫、アイデア、デザ
イン等の技術提案を受け、総合的に
設計者を評価し選定することが重要
であることなどが示されています。

一方、国に対しても推進方策が示
されており、長寿命化改修を通じ、
新しい時代の学びに対応した教育環
境向上と老朽化対策を一体的に推進
するとともに、学校施設のZEB化
や木材利用を促進するため、国費に
よる十分な財政措置を行うこと、建
築資材の高騰等への対応を含め、単
価が実態に即したものとるように
引き上げること、小規模な教室環境
整備も含め、新しい時代の学びに対
応した施設整備を可能とするともに
に、地域の実態に応じた学校施設の
複合化が進められるようインセン
ティブを設けるなど、既存の補助制

度の見直し・充実を行うことなど、
学校施設整備のための財政支援制度
の見直し・充実が求められています。
文部科学省においては、この提言
を踏まえ、令和4年度概算要求にお
いて財政支援制度の見直し・充実な
どを盛り込んでいくところです。

5 おわりに

有識者会議では、今後、長寿命化

改修等を通じ、教育環境向上と老朽
化対策を一体的に整備する事例の収
集・分析や、それを踏まえた適切な
財政支援制度の在り方などについ
て、引き続き検討を続けてまいりま
す。
この中間報告が、学校施設全体を
学びの場と捉え、子どもたちにとっ
て「明日また行きたい学校」となる
魅力ある学び舎の創造が広がるきつ
かけとなることを願っています。

新任都道府県町村会長の略歴

沖縄県町村会は令和3年7月27日
の定期総会で次の通り会長を選出し
た。

沖縄県町村会長
島尻郡座間味村長

宮里 哲
昭和42年8月22日生



【住所】 島尻郡座間味村字座間味34
番地

【町村長としての当選回数】 4回

【町村長に就任するまでの経歴】▽
平成6年7月1日座間味村役場採用

▽平成15年4月1日沖縄県庁へ出向
▽平成18年4月1日総務課係長▽平
成19年4月1日総務・企画課係長▽
平成21年4月1日産業振興課係長▽
平成21年4月8日座間味村役場退職
▽平成21年5月17日村長選挙にて初
当選▽平成21年6月1日座間味村長
就任

【町村会関係の経歴】▽沖縄県町村
会副会長▽沖縄県離島振興協議会会
長▽沖縄県過疎地域振興協議会会長
▽全国観光地所在町村協議会理事▽
全国離島振興協議会理事▽日本離島
センター評議員

【主な業績】▽国立公園指定▽阿嘉・
慶留間出張所開設▽美ら島条例制定▽
歴史文化健康づくり拠点施設整備▽座
間味偕生園・かいせい保育園誘致▽船
舶運賃低減化▽観光協会設立▽聖火リ
レー誘致▽フェリーさまみ3就航▽定
住促進住宅・職員住宅整備

【趣味】ノルディックウォーキング・
マリンレジャー

【家族】妻と二女一男

水質日本一の仁淀川

現地レポート

町村独自のまちづくり



「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指して

高知県 日高村

日高村の概要

本村は、高知県のほぼ中央部、仁淀ブルーと称される水質日本一の仁淀川の中流域に位置しています。東西は10・0km、南北は9・2kmの広がりを持ち、総面積は44・85km²です。北部には標高530mの妙見山、南部には標高440mの大堂山を有し、これらの山地に囲まれた盆地状の中央部にはJR土讃線及び国道33号線が走り、沿線に住宅地や農地が形成されています。

村の特徴としては高知市中央部から16kmの距離にありながら、絶滅が危惧されているミナミヤンマや蛇紋岩地帯特有のドウダンツツジ、メダカや野鳥などの貴重な生態系があります。また土佐二宮の小村神社には、国宝「金銅荘頭大刀拵・大刀身」や、国の重要文化財「木造菩薩面（2面）」があるなど、自然の豊かさと歴史的文化的文化がある



▲シュガートマト

ります。特産品には、高糖度トマトのブランドとして、「シュガートマト」の生産が盛んに行われており、11月〜6月頃まで出荷されています。また、中四国最大級の茶園を有する霧山茶業組合では、上煎茶から番茶まで生産し



フォーラム

新しいむらづくりの基本方針

将来像	基本方針
安全・安心で笑顔と希望あふれる村	1 持続的発展を見据えた安全な基盤づくり
	2 自然と共生した快適な住環境づくり
	3 活力と交流を生み出す産業づくり
	4 子育て支援と健康・福祉の村づくり
	5 教育・文化・スポーツ環境の充実した村づくり
	6 自然と共生する環境重視の村づくり
	7 村民との協働の村づくりと行財政改革の推進
	8 重点プロジェクトの推進

ており、特に「炙り茶」として認定されているほうじ茶は、県内の多くの店舗でスイーツの原料として使用されています。

日高村の村づくり

本村では、地方自治法に基づき「第6次日高村総合振興計画」を策定し、「誇りの持てる日高村の創造と持続可能な日高村の実現」という基本理念のもと、将来像の「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指して、総合かつ計画的な村づくりを推進しています。現在、地球温暖化や新型コロナウイルス感染症等により、新たな生活様式が求められるなど、世界的な情勢が大きく変化しています。本村において

	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	総人口
平成27年	472人	2,582人	1,976人	5,030人
平成22年	581人	3,064人	1,802人	5,447人
平成17年	690人	3,470人	1,735人	5,895人
平成12年	751人	3,572人	1,637人	5,960人
平成7年	936人	3,736人	1,433人	6,105人

▲日高村の人口推移 (e-stat 国勢調査)

も、治水対策や南海トラフ地震、感染症対策など安全・安心が強く求められる一方、厳しい財政状況が続くことが見込まれていることから、行財政運営の一層の効率化を図り、新しい自治体経営を進めていくことが、今後の課題となっています。

日高村の人口

平成27年の国勢調査では、本村の総人口は5,030人となっています。本村の人口の動向は、昭和60年の6,341人をピークに減少傾向で推移しています。また、年齢3区分別の構成をみると、15歳未満の年少人口は47



▲放水路吐口(仁淀川合流点)より日高村を望む

2人(9.4%)、15歳から64歳までの生産年齢人口は2,582人(51.3%)、65歳以上の老年人口は1,976人(39.3%)となっています。これを全国及び高知県と比較すると、年少人口比率(9.4%)は全国平均(12.6%)や県平均(11.6%)を下回り、老年人口比率(39.3%)は全国平均(26.6%)や県平均(32.8%)を上回っていることから、少子高齢化が急速に進行していることがうかがえます。

水との闘い

本村の歴史は、「300年を超える水との闘いの歴史である」といわれるように、仁淀川からの逆流や、内水被



▲放水路呑口完成イメージ図

害を受けてきました。近年では平成26年に発生した台風11・12号による水害で戸梶川、日下川が氾濫し、延べ浸水面積が488ha、浸水家屋が延べ224戸となるなど深刻な浸水被害が発生しました。そこで、村では、永年の水との闘いを乗り越え、「水害の村」から、「水・自然と共存する村」を目指すべく、「治水対策に取り組んできました。床上浸水対策特別緊急事業として令和4年度完成を目指し、日下川新規放水路の工事へ着手、まちづくりの指針として「日高村水害に強いまちづくり条例」の制定など、ハード対策とソフト対策の両方に取り組み、総合的に治水対策を推進しています。これらの治水対策は、村民の生命と財産を守るだけでなく、村の産業振興にもつながります。

日高村の産業振興

本村の基幹産業として農業があまりま
す。特産品にシユカートマトがあるよ
うに、トマト生産が盛んに行われてき
ました。しかしながら、水不足に悩ま
されている状況や次世代型ハウスの建
設に適した広さの区画が不足している
という課題がありました。そこで、平
成28年に地域再生のため、「日高村ト
マト産地拡大プロジェクト」を計画し、
揚水ポンプ等の整備、トマトハウス団
地の拡大等の基盤整備を行いました。
これにより参入企業が次世代型ハウス
を建設し、ミニトマトの栽培に取り組
み、新たな雇用が創出されました。ま
た、JA出資型法人が研修ハウスを建



▲次世代型ハウス外観



▲次世代型ハウス内

設し、新規就農者の受け入れを開始し
ました。加えて、規格外のトマトを活
用した加工品の開発・販売といった加
工業の拡大、新たな選果ラインの導入
や予冷庫の拡張により、安定的な集出
荷を実現し集出荷場の機能強化につな
がりました。そのほかの効果として、
地元飲食店と連携した観光集客策、「オ
ムライス街道プロジェクト」の取組が
推進され、「第4回アيسカパー農山
漁村の宝」に選出されました。

産業振興と移住者へのつながり

「日高村トマト産地拡大プロジェクト」による新たな雇用創出が与える影
響は産業振興だけでなく、本村の人

口増加にもつながりました。農業が盛
んな村への移住を機に、農業に挑戦し
たいと県外から移住してきた方で、参
入企業に就職し、トマト栽培をしてい
る方がいます。現在では、参入企業が
保有する農園の日高村農場長を務め、
本村の農業振興、地域活性化に取り組
んでいます。また、新規就農への挑戦
やトマトを始めとした地場産品を活用
した飲食事業をするため地域おこし協
力隊として着任・移住し、活躍してい
る方もいます。

地域おこし協力隊

本村は平成28年度より地域おこし協
力隊制度を導入しており、これまでに
18名の方が着任し、地域の課題解決・



▲地域おこし協力隊

新しい取組にチャレンジし、村を元気
にするべく日々活躍しています。農業
の分野でいうと2名の方が活動をして
います。それぞれシユカートマト農家
になること、トマトの栽培管理・指導
を行い、出荷量を増加させ、県内一の
トマト産地にすることを目指し活動し
ています。特産品のトマトを通して日
高村が活性化していけるよう、日々の
活動に精力的に励んでいます。飲食事
業では2名の方が活動をしています。
それぞれキッチンカーでタコス販売、
古民家カフェをオープンするなど食を
通しての地域おこしに取り組んでいま
す。今後はタコスを軸に高知県の生産
者との関わりや昔ながらの食材を大事
にし、高知県の食を文化的に広げてい
くことや地元の方に愛され、料理を食
べて元気に過ごしてもらえようなど
にしていくなことを目標に活動してい
ます。

村まるごとデジタル化事業

近年の社会情勢の変化は著しく「S
ociety5.0」といったデジタル
革新等による新たな社会が形成され
ています。日高村においても社会情勢
に適応し、公的サービスの質の向上や
地域のコミュニケーション活性化に取
り組むべく、令和3年6月1日より「村
まるごとデジタル化事業」を開始しま
した。また、この事業を推進するため

フォーラム



▲日高村・チェンジ・KDDI「村まるごとデジタル化事業」における連携協定締結式

日高村、株式会社チェンジ、KDDI株式会社の「包括協定」を締結しました。これによりスマートフォン普及促進活動や防災・健康・地域通貨・メッセンジャーアプリの利用促進を通じて令和3年度中に村民の「スマートフォン普及率100%」実現を目指します。両社の役割として主に株式会社チェンジには本事業全体のプロジェクトマネジメント、運営支援、デジタル化やDX化支援を、KDDI株式会社にはスマートフォンの出張販売及び利用促進支援を担っています。村としては本事業の促進、村内事業者の共助と村民同士の互助による高齢者層への普及と利用の継続的なフォローを行っていきます。具体的な施策として、スマホの使い方がわからない、不安だという方に向けて地域ごとに説明会を実施してい

最後に

ます。そして村内の協力事業者を公募し、「デジタル共助ステーション」の準備をしています。これは近所の店舗等でスマホに関する困りごとを相談できる場として設置するものです。これによりシニア世代を含めたあらゆる世代がスマートフォンを使いこなし、より便利な生活を送るための支援を実施します。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、行動が制限されたり、経済活動にも大きな影響が出ているところですが、その中で感染症対策に注力しながらも、行政、民間、地域が一体となって地域活性化、安心・安全の基盤づくりに取り組んでいます。皆様におかれましても、日ごろからの対策をお取りいただきつつ、お時間がありましたら気軽に日高村へお越しください。

日高村長 戸梶 眞幸

◎町村週報ご購入のご案内◎

「町村週報」を毎月ご自宅や職場にお届けいたします。ご購入を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(konhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

できるだけ早期の避難指示等の発令が住民の命を守ります

全国町村会「災害対策費用保険制度」をご活用ください

発生予測の難しい「線状降水帯」予防的な避難指示等の発令がカギ

近年、自然災害が増加し、毎年のように全国各地で甚大な被害が発生しています。中でも、近年頻発する集中豪雨のほとんどは「線状降水帯」の発生によるものとされており、地球温暖化の影響により海に囲まれている日本では今後も発生頻度が多くなると予想されています。住民の生命・身体の保護を図るためには、「できるだけ早期に」「予防的な」避難指示等の発令が必要です。

本保険加入で「空振りをおそれない避難指示等の発令」「財政負担軽減」を

災害対策費用保険制度は、自然災害またはそのおそれが発生し、町村等が避難指示、高齢者等避難を発令したことにより、応急救助を行うために発生する町村負担の費用の一部を保険金として支払う保険制度です。(ただし、災害救助法の適用を受けた災害を除きます。)保険料は普通交付税措置されていますので、町村の財政負担を軽減しつつ住民の命を守る一助として、ぜひご活用ください。

保険金支払実績

- ・制度発足から4年間で1,018件、約9億円のお支払い
 - ・避難勧告・避難指示^(※) 1回あたり平均140万円をお支払い
- (※) 令和3年5月20日より「避難指示」に一本化

補償内容等の詳細は「町村.com」掲載の手引きをご覧ください。
(<https://www.zck.or.jp/choson/>)
加入の申し込み、お問い合わせはお近くの都道府県町村会までご連絡ください。



町村

ご当地キャラじまん

Vol.81

東
ブ
ロ
ッ
ク

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からピックアップ。



七ヶ宿町には、仙台市を含む17市町へ約193万人分の水道水を供給している宮城の水がめ「七ヶ宿ダム」があります。そこで、水源の町「七ヶ宿」をイメージしたマスコットキャラクターとして誕生した「源流ポッチョン」。名称は、町内での公募によって決まりました。清らかな源流の最初の1滴のように、水滴をモチーフにしており、頭の横に生えている植物は、「オトメユリ」「水芭蕉」「稲穂」と季節によって変わるのだとか。源流の町としてのPRだけでなく、町が認定した特産品「七ヶ宿ブランド」や「七ヶ宿そば街道」など、さまざまな町の魅力を発信しています。町内で開催される「わらじで歩こう七ヶ宿」などのイベントにも積極的に参加して、町民や観光客との交流も大切にしている「源流ポッチョン」。これからも町の知名度アップへの貢献に期待が寄せられています。

源流ポッチョン

七ヶ宿町観光PRキャラクター



推定7歳の“水の精”。とても温厚でマイペースだが、苦手な大雨が降ると手が付けられなくなることも。好きな食べ物「そば」「七ヶ宿源流米」。最近SUP(スタンド・アップ・パドルボード)にハマっている。ボイ捨てが大嫌い。

宮城
七ヶ宿
町

きのこの王様

きのこの王様

2006年、鮭川村で生産されたおいしいきのこを広くPRすることを目的に、鮭川村及び鮭川村菌茸生産組合連絡協議会において、「きのこ王国さげがわ」にふさわしいキャラクターを募集しました。全国149名から222点の応募があり、同年8月30日に「鮭川村産きのこキャラクター」選考会にて決定し、「サツキー」が誕生しました。日頃は、村役場に常駐していますが、「なめこ」「しいたけ」「えのきたけ」「ぶなしめじ」「まいたけ」「やまがしたけ」「たもぎ茸」など、村産のきのこをPRするため、村外のイベントに参加することもあります。村内のイベントでは、「鮭川きのこ王国まつり」「まるごとさげがわ鮭まつり」「きのこの日給食」などに積極的に参加。元気いっぱい、鮭川村産のきのこのPR活動を行っています。



2006年8月30日生まれ15歳。きのこ王国の王様。温厚だが、頑張り屋さん。「サツキダンス」が得意。趣味はきのこのPR。好きな言葉は「NO.1」。清流鮭川の水と県産材のおが粉が大好き。

山形
鮭川
村

うめりん

越生町マスコットキャラクター



埼玉
越生
町

越生町の町制施行120周年を記念して誕生したマスコットキャラクター。全国からデザインを公募し、応募総数393作品の中から選出した後、名称も全国公募。応募総数233点の中から選ばれたのが「うめりん」です。「梅の美味しさを広めるために梅干しを保存している壺から出てきた妖精」がコンセプトとなっています。町特産品の「梅」をモチーフにしていて、頭には梅の髪飾りをつけ、からだは梅の壺を模しています。「梅」の時期だけにこだわらず、通年活動をしていて、毎年、2〜3月に開催される「越生梅林梅まつり」はもちろんのこと、1月の「武蔵おごせ七福神めぐり」や7月の「越生まつり」など、町内のイベントには可能な限り参加しています。時々町外のイベントなどにも出張し、町のPR活動に励んでいます。

2010年11月3日生まれ。梅干しを保存している壺から出てきた妖精。ハイキングとひなたぼっこが趣味で、特技は美味しい梅干しを作ること。町特産品のうめシユース三元(気召梅)とゆずシユース「ゆず之介」ひもかわが好物。

今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からご紹介いたします

随 想

町村週報への随想執筆について、新潟県町村会から、これまでの県内町村長の執筆一覧を添えて、依頼をいただきました。何気なく見ていると平成26年11月、「小さくともキラリと光る村をめざして」というタイトルで前村長の随想を見つけました。

関川村は、新潟県の北に位置し、村上市、胎内市、山形県小国町に隣接した人口5千人程度の小さな村です。



市町村合併が全国的に進むなか、小さくともキラリと光る村をめざして、自立の道を選択した村です。

私が県職員として、市町村合併を担当する課長の辞令をいただいた時期は、県内の合併議論も収束しつつありました。

私は、大合併には疑問を持ちつつも、人流の広域化を踏まえれば、生活圈を確保したコンパクトな合併は必要だろうと考えていました。

時は流れ、そんな私が自立の道を選択した関川村の村長となったのが4年前の12月です。

村長選挙への出馬は、皆さんに驚かれました。生まれ育ちは滋賀県ですし、当時自宅は新潟市内にありました。村との唯一のつながりは、妻が関川村出身ということですから、村民からすれば、「あのひと誰?」といった感じだったでしょう。

私も、選挙運動の際に、歩いてチラシを配布しながら、集落の名前を覚えるという具合です。

しかし、村民の中からは、このままでは、村がダメになる、何か新しい風を入れることが必要だという意見も聞こえ、そんな村民の方々からのご支援を受け、村のかじ取りを任されたわけです。

さて、平成の合併については、これまでさまざまな評価がなされておられますが、今私が村長になって思うことは、小さな村だからまとまるこ

とができ、小さな村だからできることがあるということなんです。これが村の強みです。金があれば知恵を出せばよいだけです。

小さな村だからワクチン接種の対応も順調です。当村では、ワクチン接種は、村の診療所と個人医院の2か所での個別接種です。

ワクチン接種にあたっては、まず村民にワクチン接種の意向、基礎疾患の有無、かかりつけ医などをアンケート調査で把握し、60歳以上の住民には、アンケート結果を踏まえ、接種日時、接種場所を個々に割り振りました。

アンケートできめ細かく住民の意向を把握して対応できるのも、また、接種人数の割り当て要請に対して個人医院が全面的に協力いただけただけのも、小さくてアットホームな村だからできることだと思っています。

今心配しているのは、これまで集落単位などで守ってきた行事、イベントなどが、コロナ禍により、この2年間開催されていないことです。こうした行事の開催を通じて地域の絆が培われており、これこそが田舎の良さでもあります。

また、高齢者の外出機会と交流の場の減少により健康への影響も心配されます。

そんな中で、嬉しい話題としては、地域おこし協力隊の方が村有の古民家「東桂苑」を活躍の場として、力

フエをオープンし、土日は村民の交流の場として賑わってきたことです。

健康づくりでは、コロナ禍に負けずに体を動かせるよう、多目的運動スペースとフィットネススタジオを有した健康増進施設が、今月末にオープンします。

民間のフィットネスクラブは人口5千人程度の高齢化した村では、経営が成り立ちませんが、健康維持のための施設の必要性は、どこでも同じです。

指導員と最新鋭機器を配置して、しっかりとした指導体制を組み、利用者満足度の高い施設を目指しています。

道の駅「せきかわ」は、上述のワークショップ＆カフェ「東桂苑」、フィットネススタジオ「コラッシュエ」のほか、日帰り温泉施設「ゆくむ」、稲わらで作った猫ちぐらの実演所で村民の音楽発表の場でもある「にゃくむ」、地元の特産物の販売所「あいさい市」、大型遊具を配置した子ども広場(建設中)、隣接して国の重要文化財「渡辺邸」を有しています。

全国的にもユニークな道の駅を目指して、現在リニューアルの真っ最中です。

村民の期待に応えながら「小さくともキラリと光る村をめざして」、その思いは自立を宣言した18年前も今も変わるところはありません。

ハロウィン ジャンボ 5 億円

ハロウィン ジャンボ 5 千万円

当せんの
チャンス
広がる

1等前後賞合わせて5億円
1等3億円、前後賞各1億円

1等前後賞合わせて5,000万円
1等3,000万円、前後賞各1,000万円

この宝くじの収益金は
市町村の明るいまちづくりや
環境対策、高齢化対策など
地域住民の福祉向上の
ために使われます。

2つのジャンボで
欲張りハロウィン。

ネット購入は
こちらから!



宝くじ公式サイト
<https://www.takarakuji-official.jp/>

9月22日(水)

発売期間 9月22日(水)~10月22日(金) 抽せん日 10月29日(金)

同時
発売

各1枚 300円

一般財団法人 全国市町村振興協会

2021年 新市町村振興宝くじ

